

不動産取得税減額予定申告書

②

① 平成30年8月24日

〇〇総合振興局長（振興局長・道税事務所長）様

申告者 (納税者)	住所（所在地）	札幌市中央区北三条西6丁目1-1												
	フリガナ	ホッカイ タロウ												
	氏名（名称）	北海 太郎												
	個人番号又は法人番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
	電話	011	-	000	-	xxxx	連絡先	090	-	△△△△	-	□□□□		

◎ 申請者（納税者）が複数いる場合は、全員が申請書を提出してください。

次の住宅に係る不動産取得税について、減額事由に該当し徴収猶予を受けたいので、関係書類を添付して申告します。

適用を受けようとする住宅	所在地		家屋番号	種類（用途）
	札幌市中央区北三条西6丁目1番地1		1番1	住宅
	構造	床面積	新築年月日	取得年月日
	木造	130.45 m ²	昭和55年7月16日	平成30年4月12日

適用を受ける根拠	年度	住宅の価格	税額	減額を受けようとする税額
	30	3,153,000 円	94,500 円	※減額(還付)を受けようとする税額を記載します。円 なお、減額(還付)を受けようとする税額の計算 方法が不明な場合は、空欄のままで結構です
	納期限	納付年月日		納税通知書番号
	平成30年8月27日			400430100***
	耐震改修工事開始(予定)年月日	耐震改修工事終了(予定)年月日		入居予定年月日
平成30年4月24日	平成30年10月1日		平成30年10月9日	

※ 徴収猶予 処理事項	道税条例第44条の10の2第2項								
	承認年月日	・	・	期間	・	・	から	・	・
	整理番号		取消年月日						

備考

- 注意 1 ※印欄は、記載しないでください。
2 次の書類を添付してください。
(1) 住宅を取得した日を証する書類（売買契約書の写し及び売買代金の領収書の写し、贈与契約書の写しなど）。ただし、所有権の移転の登記がされている場合は不要
(2) 住宅の新築日を証する書類（住宅の登記事項証明書（全部事項証明書（建物）など）
(3) 耐震基準不適合既存住宅の耐震改修（建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条第2項に規定する耐震改修をいい、一部の除却及び整備を除く。）が行われること又は既に耐震改修を行ったことを明らかにする書類（工事請負契約書の写し、耐震基準適合証明書など）
(4) 併用住宅（店舗兼住宅など）の場合は、各階平面図の写し
(5) その他総合振興局長等が指示する書類

【申請書の記載要領】

① 申告年月日	減額予定の申告年月日を記載してください。
② 提出先宛名	申告書の提出先宛名を記載してください。
③ 「申告者」欄	申告者の住所（所在地）、氏名（名称）、個人番号又は法人番号、電話番号、連絡先（昼間の連絡先）を記載し、押印してください。
④ 「適用を受けようとする住宅」欄	軽減措置の適用を受けようとする住宅について記載してください。 「所在」、「家屋番号」、「種類（用途）」、「構造」、「床面積」及び「新築年月日」の各欄は、住宅の登記事項証明書等の記載内容に基づいて記載してください。 「取得年月日」欄は、売買契約等によって住宅の所有権を取得した年月日を記載してください。
⑤ 「適用を受けらる根拠」欄	納税通知書に記載されている「年度」、「課税標準額」、「税額」、「納期限」及び「納税通知書番号」を記載してください。 軽減措置の適用を受けようとする根拠となる耐震改修工事の始期及び終期並びに入居予定日について記載してください。